

經濟安全保障重要技術育成業務勘定

貸借対照表

(令和5年3月31日)

経済安全保障重要技術育成業務勘定

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	212,164,215,859	
未収収益	949,635	
未収金	<u>4,079,381</u>	
流動資産合計		212,169,244,875

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	12,117,020	
減価償却累計額	<u>△ 920,795</u>	<u>11,196,225</u>
有形固定資産合計		11,196,225

2 無形固定資産

工業所有権仮勘定	<u>233,710</u>	
無形固定資産合計		233,710

3 投資その他の資産

長期性預金	<u>37,600,000,000</u>	
投資その他の資産合計		37,600,000,000
固定資産合計		37,611,429,935

資産合計		<u><u>249,780,674,810</u></u>
------	--	-------------------------------

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

預り補助金等(注)	9,896,932,191	
未払金	3,764,815	
未払費用	83,108,730	
預り金	1,051,769	
引当金		
賞与引当金	<u>8,196,245</u>	
流動負債合計		9,993,053,750

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返補助金等(注)	11,429,935	
長期預り補助金等(注)	<u>239,776,191,125</u>	
固定負債合計		239,787,621,060

負債合計 249,780,674,810

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>0</u>	
資本金合計		0

II 資本剰余金

資本剰余金	0	
その他行政コスト累計額(注)	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

III 利益剰余金

当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	0)	
利益剰余金合計		0

純資産合計 0

負債・純資産合計 249,780,674,810

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

経済安全保障重要技術育成業務勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	247,793,547	
一般管理費	68,965,481	
損益計算書上の費用合計		<u>316,759,028</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>316,759,028</u></u>

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

経済安全保障重要技術育成業務勘定

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	107,294,216	
支払リース料	629,475	
賃借料	60,880,143	
通信運搬費	2,615,466	
旅費交通費	2,640,619	
消耗品費	25,687,167	
諸謝金	1,760,000	
役務費	37,137,943	
減価償却費	920,795	
賞与引当金繰入	8,196,245	
その他の業務経費	31,478	247,793,547

一般管理費

水道光熱費	425,715	
役務費	68,539,766	68,965,481

経常費用合計

316,759,028

経常収益

補助金等収益(注)		314,495,792
資産見返補助金等戻入(注)		920,795
財務収益		
受取利息	1,342,293	
為替差益	148	1,342,441

経常収益合計

316,759,028

経常利益

0

税引前当期純利益

0

当期純利益

0

当期総利益

0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

経済安全保障重要技術育成業務勘定

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金			純資産合計
	資本金合計	資本剰余金	その他行政 コスト累計 額	資本剰余金 合計	当期末処分 利益	うち当期 総利益	利益剰余金 合計	
当期期首残高	0	0	0	0	0	－	0	0
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
III 利益剰余金の当期変動額								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

経済安全保障重要技術育成業務勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 97,428,743
業務活動に伴うその他経費支出	△ 126,281,679
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 2,787,224
補助金等収入	125,000,000,000
小計	124,773,502,354
利息の受取額	479,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,773,981,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 237,600,000,000
定期預金の払戻による収入	118,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,532,240
無形固定資産の取得による支出	△ 233,710
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000,000
有価証券の売却による収入	100,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,409,765,950
III 資金増加額	5,364,215,859
IV 資金期首残高	6,800,000,000
V 資金期末残高	12,164,215,859

利益の処分に關する書類

經濟安全保障重要技術育成業務勘定		(単位：円)
I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
積立金	0	
		<u>0</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用する。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工具器具備品 4～10年

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 316,759,028 円

自己収入等 △1,342,441 円

独立行政法人の業務運営に関して 315,416,587 円
国民の負担に帰せられるコスト

2. 損益計算書関係

（1）オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

①貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

1,079,100 円

②貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

8,003,325 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	212,164,215,859 円
定期預金	△ 200,000,000,000 円
資金期末残高	12,164,215,859 円

(2) 重要な非資金取引

該当なし

4. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

経済安全保障重要技術育成業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①長期性預金	37,600,000,000	37,619,280,298	19,280,298

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

①長期性預金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

附 属 明 細 書

経済安全保障重要技術育成業務勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）
及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額	当 期 償 却 額	減損損失累計額	当 期 減 損 額	差引当期末残高	摘 要
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	0	12,117,020	0	12,117,020	920,795	920,795	0	0	11,196,225	
	計	0	12,117,020	0	12,117,020	920,795	920,795	0	0	11,196,225	
有形固定資産合計	工具器具備品	0	12,117,020	0	12,117,020	920,795	920,795	0	0	11,196,225	
	計	0	12,117,020	0	12,117,020	920,795	920,795	0	0	11,196,225	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権仮勘定	0	233,710	0	233,710	-	-	0	0	233,710	
	計	0	233,710	0	233,710	-	-	0	0	233,710	
無形固定資産合計	工業所有権仮勘定	0	233,710	0	233,710	-	-	0	0	233,710	
	計	0	233,710	0	233,710	-	-	0	0	233,710	
投資その他の資産	長期性預金	0	37,600,000,000	0	37,600,000,000	-	-	-	-	37,600,000,000	
	計	0	37,600,000,000	0	37,600,000,000	-	-	-	-	37,600,000,000	

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

- ・長期性預金
満期が1年を超える定期預金の運用による増 37,600,000,000 円

2. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	1,436	8,196,245	1,436	0	8,196,245	

3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	預り補助金等	収益計上	
経 済 安 全 保 障 重 要 技 術 育 成 基 金 補 助 金	125,000,000,000	0	0	0	121,499,854,371	3,500,145,629	0	
計	125,000,000,000	0	0	0	121,499,854,371	3,500,145,629	0	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
経 済 安 全 保 障 重 要 技 術 育 成 基 金 補 助 金	118,276,336,754	121,499,854,371	0	239,776,191,125	
計	118,276,336,754	121,499,854,371	0	239,776,191,125	

4. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
職 員	(11,840)	(0)	(-)	(-)
	80,861	7	-	-
合 計	80,861	7	-	-

(注) 1. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

2. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

3. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。
(法定福利費等：14,592千円)

4. () は、非常勤の職員に対するもので、外数である。

5. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

5. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

6. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
普 通 預 金	12,164,215,859
定 期 預 金	200,000,000,000
合 計	212,164,215,859